

占領下日本におけるアメリカ対日援助貿易統計の再検討

柴田 善雅 (大東文化大学国際関係学部)

Reexamination of the Statistics of U.S. Aid Trade with Postwar Occupied Japan

Yoshimasa SHIBATA

はじめに

1945年8月15日無条件降伏後、アメリカ軍は日本占領を開始し、連合国総司令部 Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) の指令 Instructions (SCAPIN) による間接統治が実施された。アメリカは日本に大量の経済援助をもたらした。食糧・医薬・燃料・工業用原材料等、その範囲は広く、膨大なものであった。アメリカ陸軍省 Department of Army 所管の予算により日本政府に提供された援助物資は、GARIOA・EROA (Government and Relief in Occupied Areas/Economic Rehabilitation for Occupied Areas) として通称される援助物資が良く知られている。ほぼアメリカ軍の単独占領下に置かれたた政治状況では、日本の独自判断による輸入貿易は不可能である。一部輸入が再開されたとはいえ、日本にとって十分な必需物資を限られた外貨の運用で調達することも同様に不可能であった。経済援助物資の輸入により巨額の輸入超過が発生したが、その取立ては後日の課題とされており、あるいは無償であることを期待した意見も朝野に見られた。アメリカ対日援助は日本経済復興を物資面から強力に支えていた。戦後日本時代の経済制度の大幅な改組についてこれまでも充実した経済史研究があり、全体像を得ることができる¹⁾。

このアメリカの経済援助物資はアメリカ陸軍省予算 GARIOA 資金枠によるものであり、アメリカ占領政策を反映している。その集計については多数の統計が公表されているが、必ずしも整合が取れていない。その理由は1949年4月にドッジ・プラン Dodge Plan に沿って日本が単一為替相場を採用するまで、国外における価格と日本内価格とを整合的に調整する基準を有さなかったことにあるが、それのみではない。1949年3月までの援助貿易を所管した貿易資金特別会計は、その歳入歳出外貿易資金による収支で援助貿易を処理しており、政府の会計制度としても不明のままの状態に置きやすい環境にあった。しかも複数為替相場制で決済されており、貿易資金の収支は貿易外収支も一部ではあるが所管していた。貿易資金の説明が与えられているが²⁾、貿易以外の収支も資金収支

統計に含まれており、歳入歳出外資金の年度別収支統計を明らかにしたところで、個別品目を月別で輸入価格を紹介するようなことはできない。

占領下日本の貿易統計を所管したのは敗戦直後は運輸省海運総局(1943年11月1日設置)の地方部局の海運局であり、1946年6月1日に税関が大蔵省の組織として復活し、その後大蔵省税関部(1949年6月1日設置)の所管に移された。輸入財の通関に当たっての関税評価価額は、実際には輸出国金額の情報を得ることができず、処理していたため、また日本円対ドル相場が確定していなかったため、ドル建て輸入統計の精度は低いといえよう。しかもアメリカ軍側の公表によるドル建輸入統計とまったく異なった数値となっている。

通関統計として、大蔵省は円建てによる数値のみならず、戦後はドル建て統計も公表している。通常利用されるドル建て輸入統計は大蔵省『外国貿易概況』に掲載されており、その統計がほかでもそのまま参照されている。しかし联合国総司令部の集計したドル建統計とはまったく異なるものである。特に固定相場制に移行する前の時期の貿易統計は外国為替統計と同様に、関税評価について検討を必要とすることが多い。これまでも占領期の貿易の解明を試みたいいくつかの著作があり、参照することができるが貿易統計でドル建を論述の基礎としている場合が多い³⁾。ただしそれでも個別品目の月別・四半期別・半期別等まで解明できない限り、未詳の部分は多く残っている。

援助物資輸入の範囲は統計作成者・引用者によって必ずしも統一が取れているわけではない。また援助輸入統計の数値の系列が複数見られるため、どの統計を採用するかで混乱が発生しやすい。またその吟味もなされずに利用されることが少なくない。援助はGARIOA/EROAのみで集計すべきか、その援助の輸入先の範囲をどのように捉えるか、さらに陸軍省予算の日本における提供物資として余剰報償物資 Surplus Incentive Materials (SIM) と第八軍 The Eighth Army による軍放出物資 Quartermaster Goods (QM)、そのほか国務省 Department of State 予算の余剰物資 Surplus Property の放出もあり、これらを加えるかで異なる。さらに QM の性格といくらか近似する英豪軍物資 (British Commonwealth for Occupied Forces Goods (BCOA Goods)) の放出もある。受け取る側は同じ組織のため、類似の処理をしておき混乱が発生しやすい。これらの解説が必ずしも多くはないため、GARIOA 予算援助計画に基づかない分野の物資をどこまで含ませるかでその数値の取り方が変わる。GARIOA 予算により調達された物資と、軍払下物資もその売却額について1949年4月設置米国対日援助見返資金特別会計の歳入に繰り入れられたため、見返資金の解説でも言及されている⁴⁾。

複数のドル建輸入貿易統計があるが、やはり援助輸入統計についても複数を見出す。これらの関係を読みぬき、系列数値の意味を吟味した上で、援助輸入統計として使いやすいものとして位置づけを図る必要がある。本稿は既存のドル建て輸入統計のうち、特に援助輸入統計に着目し、その吟味を行うことで、従来曖昧に放置されてきた統計の区分を確認しその精度を上げることを目標とする。行論の中で援助輸入処理制度と受け入れる貿易資金特別会計・貿易特別会計・米国対日援助物資等処理特別会計の解説も必要ではあるが、紙幅の都合で省略した。

- 1) 占領下日本の戦後改革に対する経済史として浅井良夫 [2001] が目配りよくまとめており参照。
- 2) 通商産業省 [1990a]、[1990b] があり、経済安定本部ほかの資料を紹介している。
- 3) 通商産業省 [1990a] がそれに当り、円建輸入統計は掲載されていない。
- 4) 大蔵省財政史室 [1983]、通商産業省 [1990a] で説明があるが、後者では混乱が発生している。

1. 占領期輸入貿易統計の不整合

円建輸入の年次統計としては大蔵省主税局税関部『日本外国貿易年表』（上巻）印刷庁、1951年、に掲載されている統計が代表的である。ただし占領期の同年表は1944～1948年をまとめて掲載した1冊と1949年以降の年別編集があり、1944～1948年については、品目別表の貿易相手国別統計のみが編纂されており、中篇としての国別表（各国別貿易額一覧表と各国別輸入品表）、下篇として港湾別、貿易額総表（輸出入貿易額一覧表、輸出入月別表等）、雑表（金銀輸出入、特別輸出品等）の公表がなされていない。そのため上篇に所載の統計のみが有効である。品目・相手国別統計のみであり、掲載情報が乏しいが、それでも通関レベルでの円建輸入情報を取り纏めたものとして利用可能である。また税関業務が大蔵省に復活するのは1946年6月1日であり、それまでは運輸省海運局の所管であり、運輸省所管の時期には伝統的な税関業務が敗戦直前直後の混乱の中で¹⁾、関税評価や通関統計作成で機能は低下していた可能性がある。

通常の通関統計では輸出は輸出港の本船渡価格 Free on Board (FOB)、輸入は到着港湾等の価格 CIF によるのが一般的であるが、敗戦後しばらくの間は、輸入価格が国内公定価格より著しく高価なことが多く、その場合には国内公定価格から関税・その他費用を控除したものを輸入価格とした²⁾。そのため輸入価格については円建てであっても妥当な関税評価額が反映しているとはいえない。

ドル建輸入統計として、品目別と相手地域別に集計された日本政府の貿易統計が公表されている。ここでは地域別統計のみ紹介する（表1）。日本政府作成統計のため、大蔵省の通関統計がありそれが大蔵省『日本外国貿易年表』の年次統計と対応するものであろう。輸入地域としては北米が1946年～1951年まで突出して多く、1946年9百万ドル、1947年49百万ドル、1948年125百万ドル、1949年500百万ドルと急増を遂げた。

表1 ドル建輸入地域別

		単位：千ドル					
総額		アジア	ヨーロッパ	北米	南米	アフリカ	オセアニア
1945	2,658	2,525	8	61	58	3	0
46	11,302	992	139	9,767	—	331	75
47	56,292	4,689	442	49,478	28	1,208	447
48	167,464	26,933	4,539	125,364	2,894	4,806	2,928
49	790,153	168,942	54,119	500,792	5,558	34,067	26,675
50	967,211	315,519	38,531	463,119	39,367	26,261	84,408
51	2,047,892	591,858	159,531	945,881	109,714	80,139	160,614
52	2,028,756	632,208	139,475	1,005,803	44,003	53,031	154,203
53	2,409,636	796,772	202,839	1,027,383	125,825	55,869	200,964
54	2,399,402	734,636	195,322	1,104,156	177,300	51,283	136,475

出所：通商産業省 [1992] 252-53頁。原資料は大蔵省『外国貿易概況』。

他方、連合国総司令部では援助輸入の財の入港後、その品目別内容と金額を計算しており、それがアメリカ側ドル建援助輸入の根拠となる。援助輸入ドル建統計も何通りも見出す。日本政府が講和発効後に GARIOA 予算による援助として取り纏めて国会に提出した GARIOA 援助ドル建輸入統計がある(表2)。この統計は日本会計年度で集計してあるため、原資料は月次もしくはさらに細かく整理されていたのかもしれないが、その内容は不明である。その累計1,697百万ドル、1946年度166百万ドル、1947年度348百万ドル、1948年度324百万ドルとなっており、表1と数値が決定的に異なる。後述のように GARIOA 予算で域外調達が多額に見られたため、それを考慮しても1948年まで GARIOA 援助輸入が日本のドル建輸入額よりも格段に多額になっている。これはありえない金額的齟齬であり、統計処理の問題が伏在している。その最大の要因は援助輸入のドル評価額に対する日本政府の仕切り相場にある。1949年4月前に日本の対外貿易の為替決済は貿易資金特別会計歳入歳出外資金の貿易資金で複数を替相場を用いて処理されていた。しかも1949年4月前には激しいインフレが続いていたため、円の対ドル相場下落が続き、複数を替相場も円対ドル下落基調で変動した。GARIOA 予算の援助物資が日本に入港した時点で集計されているアメリカ側援助統計と、それを日本円に再評価する際の相場が品目によって異なることでこのような全く整合しないドル建統計が集計された。国内で廉価販売する食料・生活必需品等には円を高め評価で輸入した。その対ドル相場で処理した援助輸入額を積み上げた数値がこの金額となっている。日本側の複数相場制のなかの援助輸入物資のドル評価額は所管官庁の裁量による仕切り相場で調整されているものであり、信頼性は乏しい。このような処理がなされるにあたり、GARIOA 援助が贈与であり返済不要であるとの甘い期待と同時に、ドル建援助総額を圧縮したいとの願望も伏在していたはずである。しかもアメリカ対日援助統計にも複数を見出し、そこには後述のように GARIOA 予算以外の物資も含まれているため、援助物資の範囲を設定する場合にも何らかの線引きが必要となる。

- 1) 1944年11月1日に税関が廃止され、運輸通信省外局海運総局海運局の所管に切り替えられ、1945年5月19日に運輸省に改組されても同省所管のまま続き、1949年6月1日に大蔵省主税局税関部に税関が移管された(大蔵省関税局 [1971])。
- 2) 大蔵省『日本外国貿易年表』1944～1948年版、1頁。

表2 GARIOA/EROA 物資輸入

	1945年度					1949年度				
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
合計	6,107	166,733	349,595	324,840	847,276	467,796	281,442	120,409	869,648	1,716,925
控除	—	—	1,195	547	1,743	7,522	8,382	668	22,573	24,317
純計	6,107	166,733	348,399	324,292	845,532	460,273	273,059	113,741	847,075	1,692,607

出所：大蔵省財政史室 [1982] 134-35頁。

2. GARIOA 援助輸入統計

援助輸入はアメリカ陸軍省予算枠のなかで実施された。1946 会計年度陸軍省予算（1945 年 7 月～1946 年 6 月）により日本占領下の対日援助が開始されたが、その予算枠は軍事費の余剰分から支出されていた。ついで 1946 年度より GARIOA 予算が生まれ、その日本への割当が規定された。GARIOA 予算は日本以外にも西ドイツ・朝鮮・琉球ほかに適用されている（大蔵省財政史 [1983]）。1949 年度より EROA 予算も平行して計上され 1950 年度も続いた。GARIOA 予算は主として食糧・肥料・石油及医薬品等の救済的な性格の物資の供給を行い、EROA は日本及び琉球の経済的復興に資することを目的とし、買付物資は綿花、鉱産品等各種の工業原料、機械等もつばら復興に貢献する物資を目的として支出された。しかし 1951 年度予算においては、それまで EROA に含まれていた品目についても GARIOA 予算で調達が行われるようになったため、実質的な区別がなくなり、事実上一体的運用がなされた（大蔵省理財局見返資金課 [1951]、通商産業省臨時通商業務局 [1951a] 参照）。

円建輸入統計とドル建輸入統計の比較としては、大蔵省財政史 [1981a] で 1947 年 1 月以降の時期については、併記がなされている（表 3）。統計の作成方法等により両統計の集約された時期と集約された貿易財が同一とは限らないが、この両者により月次輸入に関する輸入為替相場を試算できる。それをみると 1949 年 3 月までは単一為替相場が採用されていないため、輸入財の試算相場が激しく下落を続けていた。1947 年 1 月の 1 ドルにつき 20 円 49 銭から、4 月の 13 円 90 銭に上昇していたが、その後は下落を続け、12 月に 81 円 97 銭となり、さらに 1948 年を通じて下落を続け、同年 12 月には 149 円 25 銭に下落していた。その後も 1949 年 3 月の 134 円 48 銭を付けていた。1949 年 4 月から 360 円固定相場が採用されるが、同年 7 月には 780 円 40 銭という最も円安の試算相場が発生している。固定相場に輸入試算相場が接近するのは 1950 年 1 月であり以後安定する。以上のような円の対ドル相場が 360 円よりはるかに高い対ドル相場から急落が続いたため、1948 年までの仮相場から円建輸入をドル建てに逆算すると、当然ながらドル建て輸入額は小額となる。1947 年 1 月以前の時期ではさらに円高で評価されているため、そのトレンドを遡上できよう。単一相場採用前の日本政府作成ドル建統計はドル建輸入の過小評価につながりやすい。

対日援助統計として集計されているドル建統計に限定してもいくつかの系列があり、数値が異なる。代表的な月次統計は 1947 年 1 月以降、公表されている経済科学局企画統計課 Economic and Scientific Section, Planning and statistics Division (ESS/PSD) の編集した統計である。その根拠としては『輸入貨物到着月報』Monthly Cargo Arrival Report (MCAR) を利用し、それに補正を加えているようである。1950 年 1 月までは MCAR は同じ数値であるが、その後は小額ではあるが差異が発生している。

別に集計されている援助輸入統計については、金額がまったく異なる。その系列の統計では民間用プログラムに基づく援助物資と、軍用物資払下に分かれており、その合計が援助物資輸入として計上されている。ただしこの援助輸入物資合計額は 1946 年 12 月までの累計は同額であるが、1947

表3 輸出入貿易総計と援助輸入月次統計

1948年まで千円、1949年より百万円				1948年まで千円、1949年より百万円、千ドル											
年次	円建て 輸出	輸 入	収支尻	ドル建輸出	ドル建輸入	US援助輸入	MCAR/ ESS/PSD	MCAR/	US外輸入援助除外			ドル建貿易	輸出相場	輸入相場	
									合 計	民間用	軍私下				商業輸入
1945.1	58,636	75,696	-17,060												
2	89,928	88,629	1,299												
3	64,155	187,172	-123,017												
4	60,692	108,199	-47,507												
5	32,349	153,774	-121,425												
6	47,459	217,807	-170,348												
7	29,935	40,715	-10,780												
8	3,850	33,218	-29,368												
9	192	24,212	-24,020												
10		1,508	-1,508												
11		4,398	-4,398												
12		36,690	-36,690												
1945年計	387,196	972,018	-584,822												
1946.1	965	139,833	-138,868												
2	3,464	9,426	-5,962												
3	19,889	69,815	-49,926												
4	90,583	43,244	47,339												
5	77,916	56,873	21,043												
6	192,963	275,245	-82,282												
7	255,357	457,562	-202,205												
8	295,093	827,780	-532,687												
9	368,315	796,666	-428,351												
10	428,603	749,730	-321,127												
11	274,596	344,342	-69,746												
12	251,492	297,197	-45,705												
1946年計	2,259,236	4,067,712	-1,808,476												
1945.9 ~															
46.12	2,259,428	4,134,521	-1,875,093	103,292	305,493	192,893	192,893		192,893	139,113	53,779	112,600	-202,201	21.87	13.53
1947.1	318,707	446,823	-128,116	7,898	21,807	15,905	15,905		15,703	15,688	15	5,901	-13,909	40.35	20.49
2	300,886	348,406	-47,420	9,679	18,091	12,124	12,124		11,923	11,922	0	5,966	-8,411	31.10	19.26
3	400,232	650,288	-250,056	9,017	36,254	26,144	26,144		25,942	25,899	42	10,109	-27,236	44.39	17.94
4	438,720	533,218	-94,498	19,797	38,355	25,552	25,552		25,350	25,335	15	12,803	-18,558	22.16	13.90
5	704,220	910,773	-206,553	20,780	40,440	31,103	31,103		30,500	29,279	1,621	9,337	-19,659	33.89	22.52
6	618,342	808,943	-190,601	17,604	30,704	20,490	20,490		20,289	19,261	2,028	10,214	-13,100	35.13	26.35
7	743,252	1,779,346	-1,036,094	24,272	72,204	64,956	64,956		64,789	64,435	353	7,247	-47,931	30.62	24.64
8	721,258	3,253,362	-2,532,104	15,045	65,069	61,554	61,554		61,386	59,856	1,529	3,514	-50,023	47.94	32.00
9	1,003,975	2,398,544	-1,394,569	23,474	74,006	70,924	70,924		70,758	70,253	505	3,082	-50,532	42.77	32.41
10	856,213	3,541,448	-2,685,235	9,371	44,129	38,405	38,405		38,238	37,293	945	5,723	-34,758	91.37	80.25
11	2,095,952	2,244,855	-148,903	8,351	41,573	21,970	21,970		21,803	21,451	351	19,603	-33,221	250.98	54.00
12	1,950,260	3,354,498	-1,404,238	8,273	40,924	15,301	15,301		15,134	14,102	1,032	25,623	-32,650	235.74	81.97
1947年計	10,152,118	20,270,504	-10,118,387	173,567	523,562	404,433	404,433		402,221	393,779	8,441	119,128	-349,994	58.49	38.72
1948.1	1,654,000	3,019,387	-1,365,387	12,150	77,627	44,207	44,207		32,816	32,313	499	33,420	-65,476	136.13	38.90
2	1,866,300	3,573,862	-1,707,562	9,400	72,493	52,461	52,461		38,849	38,424	424	20,031	-63,093	198.54	49.30
3	2,426,956	2,556,673	-129,717	11,606	39,009	26,099	26,099		26,099	26,099	—	12,910	-27,403	209.11	65.54
4	2,335,445	3,758,472	-1,423,027	11,967	65,250	44,872	41,321		24,790	24,330	459	20,377	-53,282	195.16	57.60
5	2,335,651	3,627,280	-1,291,629	17,786	28,249	23,067	23,067		18,442	18,218	224	5,182	-10,462	131.32	128.40
6	4,147,563	3,093,752	1,053,811	14,455	65,864	54,823	54,823		37,807	37,584	222	11,040	-51,409	286.93	46.97
7	3,208,774	3,718,306	-509,532	24,462	40,059	24,436	24,436		15,448	14,779	668	15,623	-15,597	131.17	92.82
8	4,347,697	6,532,436	-2,184,739	24,164	62,218	32,170	32,170		23,164	23,052	112	30,048	-38,054	179.92	104.99
9	4,970,468	9,108,727	-4,138,259	26,050	62,898	45,992	45,992		36,296	36,157	137	16,905	-36,848	190.80	144.82
10	6,770,789	6,751,445	19,344	32,716	57,507	38,472	38,472		28,949	28,621	327	19,035	-34,791	206.96	117.40
11	6,157,764	6,166,334	-8,570	26,712	55,752	42,474	42,474		35,349	35,099	249	13,278	-29,040	230.52	110.60
12	11,800,688	8,380,548	3,420,140	46,799	56,151	31,926	31,926		19,322	19,155	166	24,224	-9,351	252.16	149.25
1948年計	52,022,095	60,287,222	-8,265,127	258,271	683,082	461,004	461,004		337,331	333,838	3,492	222,078	-424,811	201.42	88.26
1949.1	11,433	6,557	4,876	36,773	73,412	46,101	46,101		39,180	39,080	100	27,311	-36,639	310.91	89.31
2	10,998	9,776	1,222	36,973	65,078	39,869	39,869		29,782	29,629	153	25,209	-28,105	297.46	150.21
3	13,876	11,910	1,965	44,843	88,561	53,156	53,155		42,417	42,272	144	35,405	-43,718	309.44	134.48
4	13,902	14,821	-919	45,165	74,941	36,192	33,706	33,706	22,922	22,738	184	38,750	-29,776	307.80	197.76
5	17,967	22,321	-4,354	53,933	97,504	52,546	48,350	48,350	40,508	40,402	106	44,957	-43,570	333.14	228.92
6	14,453	27,610	-13,157	43,334	105,970	62,787	56,914	56,914	51,674	51,525	148	43,183	-62,636	333.53	260.54
7	15,032	33,784	-18,752	46,761	84,635	51,188	47,079	47,079	41,341	40,863	478	33,447	-37,874	321.46	399.17
8	14,335	33,112	-18,776	40,453	77,249	53,749	44,541	44,541	41,596	41,413	183	23,500	-36,796	354.36	428.63
9	14,505	29,916	-15,410	40,753	72,614	51,570	48,168	48,168	44,848	44,625	223	21,044	-31,861	355.92	411.98
10	10,766	28,578	-17,811	30,743	61,484	35,417	33,296	33,296	32,506	32,315	191	26,067	-30,741	350.19	464.80
11	14,098	27,296	-13,198	40,263	53,713	20,909	25,733	25,733	21,952	21,848	104	27,803	-13,450	350.15	508.18
12	18,476	38,774	-20,299	49,707	49,685	26,266	22,531	22,531	23,394	23,247	146	23,418	22	371.70	780.39
1949年計	169,841	284,455	-114,614	509,700	904,845	534,750	499,448	360,322	432,127	489,962	2,165	370,095	-395,145	333.22	314.36
1950.1	14,284	27,157	-12,873	39,473	72,801	32,012	31,676	31,676	29,512	29,348	169	40,789	-33,328	361.87	373.03
2	18,365	28,813	-10,448	51,160	80,262	34,439	33,924	33,925	31,862	31,454	407	45,823	-29,102	358.97	358.98
3	19,501	30,679	-11,178	52,999	85,461	32,248	38,603	37,625	30,529	30,396	132	53,214	-32,462	367.95	358.98
4	22,035	33,722	-11,687	61,269	93,207	38,193	37,044	37,045	36,591	36,385	205	55,014	-31,938	359.64	361.79

占領下日本におけるアメリカ対日援助貿易統計の再検討

5	18,914	29,599	-10,685	52,012	80,010	37,607	35,000	34,999	36,901	36,754	147	42,403	-27,998	363.65	369.94
6	23,693	26,276	-2,583	65,817	72,045	37,872	35,869	35,866	33,857	33,689	167	34,974	-7,029	359.98	364.71
7	22,686	22,713	-26	63,019	63,350	33,585	31,572	31,556	28,394	28,311	83	29,765	-331	359.99	358.53
8	25,899	24,752	1,147	71,931	69,893	23,969	22,400	22,124	21,491	21,434	56	46,196	2,038	360.05	354.14
9	27,187	27,536	-349	75,409	77,317	36,735	36,049	34,944	36,054	35,978	75	40,583	-1,908	360.53	356.14
10	32,004	30,000	2,004	85,824	84,222	24,791	23,776	23,479	16,123	16,079	68	59,431	1,602	372.90	356.20
11	30,442	30,037	405	84,563	85,226	17,813		17,446			189	67,412	-663	359.99	352.43
12	43,022	36,912	6,110	116,581	109,744	12,304		10,772				97,441	6,837	369.03	336.34
1950年計	298,021	348,196	-50,175	820,055	974,339	361,293						613,045	-154,284	363.42	357.36
1951.1	29,551	30,764	-1,213	81,248	125,700	13,222						112,478	-44,452	363.71	244.74
2	29,632	45,403	-15,771	81,410	157,662	19,754						137,908	-76,252	363.98	287.97
3	44,910	62,908	-17,998	124,750	249,554	25,330						224,224	-124,804	360.00	252.08
4	40,458	74,133	-33,675	112,386	227,939	20,319						207,620	-115,553	359.99	325.23
5	51,038	79,882	-28,844	141,772	251,434	34,213						217,221	-109,662	360.00	317.70
6	43,813	87,805	-43,992	120,221	216,293	20,229						196,064	-96,072	364.44	405.95
7	43,722	80,813	-37,091	121,452	224,573	22,335						202,238	-103,121	359.99	359.85
8	33,979	68,631	-34,652	94,388	190,591	13,927						176,664	-96,203	359.99	360.09
9	34,867	51,925	-17,058	96,854	144,195	4,936						139,259	-47,341	360.00	360.10
10	37,069	50,774	-13,705	102,973	140,756	2,865						137,891	-37,783	359.99	360.72
11	40,053	45,614	-5,561	111,270	127,261	28,241						124,440	-15,991	359.96	358.42
12	59,685	58,590	1,095	165,796	161,419	390						161,029	4,377	359.99	362.96
1951年計	488,777	737,241	-248,464	1,354,520	2,217,377	205,761						2,037,036	-862,857	360.85	332.48
1952.1	38,711	46,588	-7,877	107,532	129,364	1,141						128,223	-21,832	360.00	360.13
2	45,514	52,941	-7,427	126,430	146,537	839						145,697	-20,107	359.99	361.28
3	44,087	69,319	-25,231	122,466	192,553	1,624						190,929	-70,087	359.99	359.99
4	41,300	61,721	-20,421	114,730	171,451	1,694						169,756	-56,721	359.98	359.99
5	39,031	63,814	-24,784	108,422	177,263	99						177,161	-68,841	359.99	359.99
6	37,329	63,225	-25,896	103,693	175,624	33						175,589	-71,931	360.00	360.00
7	32,737	61,036	-28,299	90,935	169,544	—						169,544	-78,610	360.00	360.00
8	35,888	55,316	-19,427	99,689	153,655	—						153,655	-53,965	360.00	360.00
9	35,388	62,826	-27,438	98,300	174,516	—						174,516	-76,216	360.00	360.00
10	34,859	61,848	-26,989	96,830	171,801	—						171,801	-74,971	360.00	359.99
11	32,491	59,087	-26,596	90,252	164,130	—						164,130	-73,878	360.00	360.00
12	40,909	72,632	-31,723	113,636	201,755	—						201,755	-88,119	360.00	360.00
1952年計	458,243	730,352	-272,108	1,272,915	2,028,193	5,426						2,022,767	-755,278	359.99	360.09
援助総計															2,165,560

注：1950.6のみ援助輸入整合せず。

出所：大蔵省財政史室 [1981a]。

年1月より経済科学局企画統計課 ESS/PSD の編集した統計をかなり下回る。その理由はアメリカからの輸入物資に限定されているためである。アメリカからの輸入物資として陸軍省が日本に輸出したものと、軍用で持ち込んで日本市場に払い下げたものがあり、それがこの両者、二種類の統計として集計されている。GARIOA・EROAの援助輸入では、GARIOA資金によるアメリカ国外の調達財を日本持ち込むものも含まれている。しかもGARIOAの予算執行に当ってはアメリカ域外調達 off shore procurement が積極的に推し進められた。SCAPがワシントンから送金を受けた後、日本外で調達したものがそれに当る。そのほかGARIOA Coordination等として、ほかの枠で当初調達したものを輸入後、GARIOA資金で振り替えたものがある。そこにはSCAPの管理するSCAP商業勘定 SCAP Commercial Account、輸出入回転基金 Occupied Japan Export-Import Revolving Fund (OJEIRF) 等によるアメリカ国外調達による輸入が後日GARIOA予算で負担されたような複数の制度が含まれている²⁾。アメリカからの輸入とGARIOA資金による域外調達を区分した統計が紹介されている(表4)。この数値は1947年度、1948年度と1949年度1～5月累計のドル建輸入合計とほぼ合致する。陸軍省の方針としてGARIOA資金でアメリカ国内のみならずアジア各地からの域外調達を行うことで、GARIOA資金による日本以外の他地域への経済的底上げになることを考慮して、推進したようである³⁾。いまのところGARIOA域外調達物資のSCAP回転基金等の区分は不明である。ただし1946年12月までの累計が同じになっているため、1946年末まで日本に入

港せず、1947年1月より域外輸入が開始された。区分できる統計がないため、援助輸入統計の累計を代表させて利用している可能性があり、これについては若干の疑義がある。軍払下物資 Military Diversion (MD) 払下については、一度アメリカ軍の所有に移された後、払い下げられているため、域外調達財はないと判断しよう。ただしこれについては例外がありうるため、留保が必要であろう。以上から、アメリカの対日援助物資が貿易統計でアメリカからの輸入と域外調達に別れ、それをある程度統計的に区分して説明することができた。この区分した系列の統計の時期的拡張が必要となる。

表4 アメリカ援助輸入のウエイト

	単位：百万ドル		
	1947年	1948年	1949年1～5月
総輸入額	526.1	682.9	392.5
アメリカ援助輸入	407.0	463.9	226.2
アメリカからの輸入	359.0	281.7	151.3
軍需品払下	45.8	55.5	22.5
他国からの輸入	2.2	126.7	51.5
その他輸入	119.1	219.0	166.2
アメリカからの輸入	78.7	104.5	84.4
他国からの輸入	40.4	114.5	81.8

出所：経済安定本部貿易局「米国の援助による輸入物資について—特にガリオアの流用の重要性について」1949年9月9日（総合研究開発機構 [1995b]）。

他方、日本政府の確認しているドル建 GARIOA 援助輸入統計として、年度別に集計した先述の統計があるが（表2）、今のところその積算根拠としての月次データは不詳である。しかもこの統計で試算されている対米援助額総計 1,716 百万ドルは月次データを積み上げた代表的な援助輸入総額 2,165 百万ドルを相当下回っている。前者が GARIOA 予算以外の軍払下物資を含まないとしても、この差額は巨額である。また先述のアメリカ国外調達分を除外した援助輸入統計の日本会計年度に区分したものについても、1947年度 446 百万ドル、1948年度 350 百万ドル、1949年度 412 百万ドルとなり、いずれも合致せず、しかもアメリカ国外調達分を除外した援助輸入のほうが上回っている。そのため日本政府集計額はアメリカからの輸入のみを集計したものではない。

以上の援助輸入金額の差異について納得できる解説は通商産業省臨時通商業務局 [1951a] には見当たらない。貿易庁・商工省・通商産業省が妥当なドル建統計を整備できていたとは思えない。ドル建て援助輸入については SCAP から提供される情報に依拠していたはずである。考えられる理由として、GARIOA Coordination がさほど機能していなかった可能性がある。SCAP 商業勘定や OJEIRF による輸入も援助輸入として最初にくくられていたが、現実には GARIOA 資金からの充当はほとんどなされず、そのため現実ベースの援助輸入を集計すると、ほぼ GARIOA 資金による調達は域外調達をほとんど含まなかったという可能性がある。域外調達を除外した援助輸入額の日本会計年度に集計した数値として、1947年度 437 百万ドル、1948年度 347 百万ドル、1949年度 410 百万ドルとなっている。表2の会計年度数値の 349 百万ドル、345 百万ドル、467 百万ドルに 1948

年度と1949年度はかなり近似するが、1947年度が違いすぎるようである。MCARと表3のGARIOA援助物資受入にタイムラグがありうるため、この仮説もある程度適用可能性がある。SCAP商業勘定やOJEIRFその他のGARIOA枠で処理した金額を検証すれば、判定できよう。ただしSCAP商業勘定内のGARIOA予算分を区分した統計を発見する必要がある。それ以外の理由として援助輸入のFOBをCost and Freight (C&F) や Cost Insurance and Freight (CIF) として集計することで金額が上ぶれるが、C&FやCIFを日本政府が負担していたためそれを排除した金額としてGARIOA援助輸入を集計したことによる金額の違いの可能性もある。援助輸入が実現したそれぞれの時期において、輸入金額集計がFOB、C&F、CIFのいずれで実施されていたかについては、いまのところにはわかに判定できないが、さらに検証する必要がある。1950年度米国対日援助物資等処理特別会計の援助物資輸入諸掛費として9,552百万円を計上している。これは援助物資売払収入の10%近い数値である。ただしこの貿易付帯費用のみで、上記のような多額の金額の乖離が発生するとは思えない。

表2の日本政府の試算は対アメリカ援助債務償還交渉の中でまとめられた統計で、1962年1月29日に大蔵省が国会に提出した資料である（大蔵省財政史 [1981b] 134頁）。そのため商工省・貿易庁・通商産業省の援助輸入貿易統計について、極力対米債務圧縮を計った数値と思われる。戦後の巨額援助輸入が日本の経済危機を軽減させたのは事実であり、援助輸入に対して日本の朝野はそれが無償援助と半ば理解して、何度も連合国総司令官ほかに謝辞を並べていた。後日、それを有償として債務支払を求められたため、対国内世論を配慮し、また国際収支上の圧迫を考慮し、対米GARIOA債務の圧縮を計った。この数値に対し、アメリカ側の提示した数値はいくらか高めとなっていた。ただし品目別の積み上げデータでどれだけ圧縮できたかについては明らかではない。

- 1) SCAP回転基金等については通商産業省 [1990a]、[1990b] の解説が詳しい。外貨決済処理は本稿の課題と離れるため省略する。
- 2) 経済安定本部「米国の援助による輸入物資について—特にガリオアの流用の重要性について」1949年9月9日（総合研究開発機構 [1995b]）。類似の統計を通商産業省 [1990a] が1948年6月までの時期について1947・1948年を半年累計で紹介している。
- 3) 通商産業省 [1990a] は1946年末まで域外調達の入港が無かったと解釈して作表している。

3. その他の軍放出物資等統計

アメリカ陸軍省予算によるGAIOA/EROA援助のほか、在日第八軍による手持ち軍需物資QM物資の放出があり、また公共工事労働者等への業務促進のための陸軍省予算の負担になる余剰報償物資 Surplus Incentive Materials (SIM) が提供された。これらも広義の陸軍省予算による対日援助に含まれていた。これらはかなり組織的に行われたものであり、酒保 Post Exchange (PX) からの一部商品の放出のようなものではない。その受入窓口は通常の援助物資と同様に扱われた。これがアメリカ経済援助プログラムの一環として位置づけられていた。それは対民間用援助プログラム Civilian Supply Program 以外の軍私下物資 Military Diversions Goods として処理された（通商産業

省臨時通商業務局 [1951a])。しかも同様に BCOF からの払下物資、すなわち BCOF 物資の受入も 1947 年 4 月 15 日「貿易公団法」で規程された受け入れ窓口の各貿易公団、その前の個別品目受入機関、1950 年度以降の 1950 年 4 月 24 日設置通商産業省臨時通商業務局が併せて処理していた。これらが MD 物資として分類される¹⁾。軍払下物資の QM 物資と SIM 物資の売却後の処理については、時期により異なる。1948 年度末までは、日本で払下後、その売却価格を品目別輸入物資売却機関もしくは各貿易公団が市中で売却した。雑品が多いため、鉱工品貿易公団 (1947 年 5 月設立) の所管した物資が金額的に多額である (表 5)。貿易資金との関係は明らかではないが、輸入として計上されているため、貿易資金が受入、その市中売却の処理がなされる。1949 年度では貿易特別会計援助勘定の歳入に繰り入れ、それを連合国総司令部の指示を得て米国対日援助見返資金特別会計に繰り入れることになっていた。また 1950 年度では米国対日援助物資等処理特別会計の歳入に計上し、同様に指示を得て米国対日援助見返資金特別会計に繰り入れることになっていた。実際には 1949 年度に繰入の指示がなかったため、SIM 物資と QM 物資についてはその売払代金が貿易特別会計援助勘定から 1950 年 4 月設置米国対日援助物資等処理特別会計に引き継がれている。1950 年 6 月 25 日朝鮮戦争勃発で、払下を受けた SIM と QM の売却・出荷は停止させられ、凍結された物資の大部分はアメリカ軍に返却された (大蔵省財政史室 [1983] 970 頁)。

商品の受入時期と商品の内容・金額が判明するのは QM 物資と BCOF 物資のみである。SIM 物資についてはこれら三者の合計として円建てで集計されている数値しか見当たらない。QM 物資の内容については、受入・払出・残高が明らかになるが、1947 年 7 月以前で、受入では日本機械輸入

表 5 SIM・QM・BCOF 物資円建受取

	物資受入		合計	控除		控除合計	実物残高		合計
	鉱工品	繊維品		鉱工品	繊維品		鉱工品	繊維品	
1949.4	-	109,636	109,636	-	19,777	19,777	-	89,859	89,859
5	189,564	208,691	398,255	70,816	17,976	88,792	118,747	190,715	309,463
6	-	357,504	357,504	-	71,931	71,931	-	285,572	285,572
7	78,450	230,947	309,398	4,259	42,165	46,425	74,190	188,782	262,972
8	45,857	123,852	169,709	12,443	22,715	35,159	33,414	101,136	134,550
9	262,396	141,817	404,214	23,032	16,393	39,425	239,364	125,424	364,789
小計	276,269	1,172,449	1,748,718	110,551	190,959	301,511	465,717	981,489	1,447,207
1949.10	119,378	19,631	139,009	23,802	2,819	26,622	95,575	16,811	112,387
11	104,028	8,488	112,516	21,466	1,009	22,476	82,561	7,478	90,040
12	142,861	41,593	184,454	17,572	10,047	27,620	125,288	31,545	156,834
1950.1	58,031	59,247	117,309	9,633	2,962	12,596	48,427	56,285	104,713
2	54,825	152,835	237,660	8,147	7,641	15,789	76,677	145,193	221,870
3	152,195	84,982	237,178	16,231	4,249	20,481	135,963	80,733	216,697
小計	661,350	366,778	1,028,128	96,855	28,729	125,585	564,494	338,048	902,543
年度計	1,237,619	1,539,227	2,776,847	207,407	219,689	427,097	1,030,212	1,319,538	2,349,750

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951a]。

協会（1946年9月9日設立）と日本雑品輸入協会（1946年8月13日設立）の取り扱いが多い。その後、貿易公団体制になり、1948年3月まででは繊維貿易公団（1947年5月設立）が1,485百万円を受入れている。1948年度で合計3,988百万円、繊維貿易公団が2,529百万円を受入れ、ついで鉱工品貿易公団の1,410百万円であった。鉱工品貿易公団は品目別に所管部が設置され、幅広い品目を扱った。1949年度では合計4,218百万円、鉱工品貿易公団2,551百万円、繊維貿易公団1,666百万円を受入れていた。これらの払出しにタイムラグが発生するため、期末残高が発生し、1950年度も両貿易公団は事業を続け、年度内に解散し通商産業省臨時通商業務局に承継され²⁾、同局が払い出したが、年度末でも4,070百万円の在庫が残されていた。この受入・払出・残高統計を見ると、必ずしも受入後にすぐ払出により売却処分されているわけではない（表6）。朝鮮戦争勃発後に、臨時通商業務局保有在庫をアメリカ軍に返却したとすると、払出に含まれていることになる。米軍放出物資MD物質すなわちQM物質・SIM物質のドル建月次統計があり、放出の趨勢を把握できる（表7）。さらにQM物質月次ドル建払下統計が1948年7月より残っているためMD合計から控除することでSIM物質ドル建金額を試算した（表8）。QM物質とSIM物質の払下を受けたあとの処理の手続きによるタイムラグが発生するため、1948年10月にはSIM物質が多額のマイナス値を示すことになっており、この単純なMD物質合計額からの控除では信頼性が乏しいが、SIM物質の規模はおおよそ判定できよう。またSIM物質は1947年6月より開始し、その最終入港が1950年8月である³⁾。そのため1947年1～5月のMD物質はQM物質のみと判定してMDの数値をQM物質の金額に取り込んだ。なおQM物質は1946年3月より開始されたとあるが、MD物質は1945年10月より放出が開始されていたとの同じ資料における記述もあり（通商産業省臨時通商業務局[1951a]）、QM物質とSIM物質の両者以外の軍保有物資払下がなされたようである。今のところその説明は見当たらない。この両者の1949年度の売却額は固定相場のためドルでの妥当な評価が下されており、その金額が貿易特別会計援助勘定に繰り入れられ、そのまま次年度の米国対日援助物資等処理特別会計に預託されて引き継がれていた。1950年度でも同様に臨時通商業務局の受入と払下による金額が同特別会計の歳入に繰り入れた。さらに1951年12月5日「米国対日援助物資等処理特別会計法」改正により、米国対日援助見返資金特別会計へ繰入れが可能となり、1952年5月にSIM物質とQM物質の既往払下売却代金22億円が1951年度歳出として繰り入れられた（大蔵省財政史室[1983]972頁）。

BCOF物資についても手続きとしてはほぼ同様の処理が行われた。BCOF物資はアメリカ対日援助ではないが、言及しておこう。1947年4月より払下が開始されたとあるが（通商産業省臨時通商業務局[1951a]）、その前からの払下を受けており、その年月は誤りと思われる。月次統計が1946年8月まで遡及できるため、同月かその直前に開始されたものと思われる。当初はドル建で払下を開始したが、後1948年1月よりポンド建と並存し、同3月よりポンド建のみの払下がなされた。それが1950年11月まで続いた。1£=4.03\$で換算して、累計3,795千ドルとなっている。このBCOF物資もMD物資に準じて受入払下処理が行われ、1949年度に貿易特別会計援助勘定に、1950年度に米国対日援助物資等処理特別会計に繰り入れられた。BCOF物資の品目を見ると、車輛・

表6 QM 物資受入払出

単位：千円

期 間	取扱機関	受 入	払 出	残 高	実売却額	備 考
1947.7 以前	日本雑品輸入協会	104	45	58		
	日本機械輸入協会	590	410	179		1946.9.9 ~ 1947.6.30
	日本原皮輸入協会	31	22	9		
	合計	726	479	247	103	
1947.7 ~ 1948.3	鉱工品貿易公団雑品部	202	141	119		受入に雑品輸入協会から承継した残高を含まず新規のみ、払出には含む
	同機械輸入部	-12	4	163		受入に機械輸入協会から承継した残高を含まず新規のみ、払出には含む。マイナス値は返還等がありうるが疑義が残る
	同軽工品部	95	1	103		受入に原皮輸入協会から承継した残高を含まず新規のみ、払出には含む
	小計	285	147	385		
	繊維貿易公団	1,485	232	1,252	250	
	食糧貿易公団	94				1948.4 ~ 12 の受入高
	合計	1,865	380	1,638		
1948.4 ~ 1949.3	鉱工品貿易公団特殊輸入部	594	489	224		
	同機械輸入部	451	384	230		
	同軽工品部	364	125	342		
	小計	1,410	998	797		
	繊維貿易公団	2,529	1,572	2,208	1,683	
	食糧貿易公団	48				
合計	3,988	2,571	3,006			
1949.4 ~ 7	鉱工品貿易公団特殊輸入部	207	81	349	268	
	同機械輸入部	709	121	819		
	同軽工品部	138	40	440		
	小計	1,055	243	1,610		
1949.8 ~ 1950.3	鉱工品貿易公団特殊輸入部	1,351	1,206	1,755	969	受入に 1949.7 軽工品部残高を承継分を含まず新規のみ、払出には含む。
	同機械輸入部勘定分	235	243	812		受入に 1949.7 機械輸入部残高を承継分を含まず新規のみ、払出には含む。
	鉱工品貿易公団小計	1,496	1,449	2,567		受入に 1949.7 残高の承継分を含まず、新規のみ、払出は含む
1949.4 ~ 1950.3	繊維貿易公団	1,666	1,368	2,507	1,481	
	合計	4,218	2,818	1,490		
1950.4 ~ 12	臨時通商業務局	340	449	4,070	503	
総計	総計	11,138	6,697	4,070		

注1：日本雑品輸入協会は鉱工品貿易公団雑品部に、日本機械輸入協会は同機械輸入部に、日本原皮輸入協会は同軽工品部に商品を引き継いだが、この事業承継に伴う受入を除外した。

注2：鉱工品貿易公団軽工品部は同特殊輸入部に吸収されたが、1949.4 軽工品部残高を承継する際に特殊輸入部受入に計上していない。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951a]。

占領下日本におけるアメリカ対日援助貿易統計の再検討

表7 アメリカ軍放出物資(QM・SIM 物質)

単位：ドル

	合計	食糧・小麦・ 小麦粉	その他 食糧	医薬衛生品 (除外石鹸)	石油	輸送用器具・ 含部品	衣料靴 織 維	農 具	ほか 器具類	雑工業財	雑 品
1945～46	53,779,605	47,989	48,328,926	4,706,581	31,091	—	—	—	—	287,465	377,548
1947.1	15,244	1,397	—	—	13,847	—	—	—	—	—	—
2	586	—	—	—	586	—	—	—	—	—	—
3	42,671	301	28,120	—	14,250	—	—	—	—	—	—
4	15,332	67	12	—	15,251	—	—	—	—	—	—
5	1,621,613	—	1,428,474	3,174	—	—	43,880	—	—	27,285	118,793
6	2,028,265	—	1,913,932	—	—	—	—	—	—	5,080	109,253
7	353,758	693	340,851	—	—	—	—	1,002	—	—	11,211
8	1,529,499	1,909	1,463,075	—	—	—	—	—	—	—	64,513
9	505,340	2,626	497,961	—	—	—	—	—	—	—	4,750
10	945,299	25,090	916,770	—	—	—	—	—	—	—	3,437
11	351,625	4,339	154,127	—	—	—	159,845	—	—	—	33,313
12	1,032,249	1,101	676,424	—	—	—	—	—	—	7,659	347,061
小計	8,441,481	37,525	7,419,751	3,174	43,935	—	203,725	1,002	—	40,024	692,333
1948.1	499,529	9,864	404,356	18,504	—	—	—	—	—	66,798	—
2	424,788	20	300,811	212	17,456	—	52,250	—	—	54,034	—
4	459,383	390	50,436	327	48,427	—	187,958	—	—	171,843	—
5	224,394	479	10,159	—	—	—	58,395	—	—	155,362	—
6	222,721	672	81,398	—	—	—	13,527	—	—	127,122	—
7	668,515	165	491,471	1,919	—	—	90,661	—	—	84,300	—
8	112,204	28	33,762	—	—	—	4,292	—	—	74,123	—
9	137,243	13	122,387	—	—	—	10,166	—	—	4,682	—
10	327,887	719	19,079	165,004	—	—	48,956	—	—	94,126	—
11	249,556	198	155,913	—	26,438	—	12,895	—	—	54,111	—
12	166,527	63	16,431	9,710	14,595	50	24,976	—	—	100,703	—
小計	3,492,747	12,614	1,686,207	195,677	106,917	50	504,080	—	—	987,209	—
1949.1	100,305	27	23,358	—	43,220	50	3,338	—	10,622	14,686	—
2	153,514	228	98,889	—	6,114	—	22,540	200	—	25,543	—
3	144,503	25	41,991	4,057	26,643	—	8,175	—	650	62,954	—
4	184,412	102	21,096	—	10,061	—	8,721	—	—	144,429	—
5	106,414	82	47,828	—	17,562	—	5,441	—	—	35,498	—
小計	689,140	465	238,164	4,057	103,602	50	48,215	200	11,272	283,111	—
中間総計	66,402,973	98,595	57,673,050	4,909,491	285,546	100	756,020	1,202	11,272	1,597,811	1,069,662
6	148,671	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	478,543	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	183,504	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	223,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	191,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	104,031	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	146,967	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	2,165,782	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1950.1	169,465	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	407,146	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	132,954	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	205,571	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	147,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	167,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	83,536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	56,818	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	75,295	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	68,657	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	189,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	1,704,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	70,273,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1：QM物資とSIM物資の合計の内訳

注2：SIM物資は1947.2開始、1950.8最終入港、1950.12不明。

注3：QM物資は1946.3開始。

注4：1948.3は1948.4に含む。

注5：1945.10より軍保有物資放出。QM物資以前の物資を含む。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951a]。

表8 QM・SIM 物資

単位：ドル

期 間	QM 物資	QM・SIM 物資合計	QM/SIM 物資合計 からQM物資控除
1948.7-12	1,596,037	1,661,932	65,895
1949.1-6	339,709	689,140	349,431
1949.7-12	1,050,696	1,476,634	425,938
1949 通年	1,390,405	2,165,782	775,377
1950.1-6	1,127,511	1,230,876	103,365
1950.7-12	524,368	473,826	-50,542
1950 通年	1,651,879	1,704,702	52,823
合 計	4,638,321	5,532,416	894,095

注1：QM/SIM合計の1949.1-6期は1-5期、1949.7-12期は6-12期。

注1：GM/SIM物資合計の1940.7-12期は1940.7-11期。12月期SIM物資払下が50542ドル以上となる。

注2：GM/SIM物資合計は表5、表6、表7より試算。

注：1948.6以前の統計はESS,SRには残っていない。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951a]。

食品・繊維の順であり(表9)、QM物資と同様に市場で不足する車輛の払下は特に望ましいものであった。

ただしBCOF物資は無償援助ではなく、政府間商品借款との諒解が双方で成立したため、講和発行以前にその現金償還を行うこととなった。BCOF物資を朝鮮戦争勃発後に米軍目的に払出したものもあるため、それについては米国対日援助物資等処理特別会計からの払出を求め、また放出された物資のうち補修を要するものもあり、その補修費用等の日本側の負担も英濠軍側に求めたことで、受け入れたBCOF物資総額871千ポンドのうち控除後857千ポンド、換算1,243百万円が対イギリス債務となり(表10)、それを円建で支払うこととなり、1951年度に15百万円を2回支払い、その後の未償還額943百万円については、講和条約交渉中で償還方針を決定することし、それを条約交渉のなかで詳細を固めることになった。

アメリカからの占領下物資供給がなされたものとして、SP物資がある。これは1947年余剰物資法 Surplus Property Act of 1947 でアメリカ国務省所管の余剰物資の提供枠組みである。余剰物資 Surplus Property (SP) は国務省予算枠で同省在外物資清算委員会事務局 Office of Foreign Liquidation Commission (OFLC) により、1946年下半年以降実施された。当初は政府勘定による即金の商品販売に性格が近いため、援助枠に入れる必要はないとみられる。ただし途中からSPの支払は講和会議の一部として処理するものとなり、支払形式は打ち切りとなった。そのため援助物資に近い性格が発生したが、ここではアメリカ対日援助の枠外として検討する。SP物資総額は14,034,716ドルとなっている³⁾。Propertyの語は財産との義が強いが、流動資産としての物資の供給であり、実態から余剰物資と呼び習わされている(通商産業省臨時物資業務局 [1951b])。陸軍省とは切り離されている。しかも政府商品借款の性格が当初より表明されていた。そのためアメリ

占領下日本におけるアメリカ対日援助貿易統計の再検討

カ対日援助の一環とは見なされない。1951年3月28日累計で13,970千ドル、うち車輛及び一般機械11,332千ドル、繊維品1,738千ドルであり、鉱工品貿易公団と繊維品貿易公団が所管した物資が多い(表11)。SP物資未払額については講和条約締結で債務処理されることとなった。

- 1) 通商産業省 [1990a] 133頁は通商産業省臨時通商業務局 [1951a] の混濁した一部記述を典拠にして、SIM物質に換え SP 物資を MD 物質に分類しているが、SP 物資は国務省所管であり、国務省在外物資清算委員会事務局 OFLC が「日本政府貿易庁に対して、米国通貨又は日本通貨若くは、これらの通貨によるクレジットを対価として売却した日本国内にある米国陸軍または海軍の余剰軍需品である」(通商産業省臨時通商業務局 [1951b] 2頁)。その売却代金は1949年度で貿易特別会計援助勘定、1950年度以降で米国対日援助物資等処理特別会計に預託されている。当初は支払い請求があり次第支払うものであった。
- 2) 食糧貿易公団(1947年5月設立)と原材料貿易公団(1947年5月設立)は1949年4月20日「食糧貿易公団及び原材料貿易公団解散令」で解散したが、鉱工品貿易公団と繊維貿易公団は事業を続け、1950年12月29日「鉱工品貿易公団及び繊維貿易公団解散令」で解散した。公団設立、解散については大蔵省財政史室 [1984] 参照。
- 3) 通商産業省臨時鉱工品貿易公団時通商業務局 [1951a] に説明を依拠しているが、「開始」が入港もしくは受入なのか、あるいは入港時期が受入と同時期なのかはこの記述では確定できない。
- 4) SP 物資について詳しくは、通商産業省臨時物資業務局 [1951b]。

表9 BCOF 物資受入高

単位：ドル、ポンド

品目	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年	合計		
	ドル	ドル	ドル	ポンド	ポンド	ドル	ポンド	
織 維	6,968	69,867	1,131	29,439	52,640	473	77,967	82,553
食 品	4,469	207,321	66	139,813	34,424	6,801	211,857	181,040
ゴ ム	236	30	—	4,867	1,391	212	266	6,471
皮 革	3,392	31,188	667	1,209	5,971	35	35,248	7,216
機 械	—	—	—	—	948	516	—	1,464
機 械 部 品	—	—	—	—	9,664	—	—	9,664
車 輛	—	—	—	214,540	157,530	15,806	—	387,877
金 属	—	—	—	8,790	21,403	1,056	—	31,251
ド ラ ム 缶	9,267	8,208	—	13,823	3,657	46	17,475	17,527
屑 紙	—	18	—	139	124	32	18	297
屑 木 材	—	—	—	—	241	—	—	241
廃 油	—	—	—	23,896	1,213	12	—	25,122
煙 草	—	—	—	2,147	94	—	—	2,242
化 学 薬 品	—	—	—	40	—	4	—	45
衣 料 品	—	—	—	4,223	—	—	—	4,223
その他雑品	—	45,202	5,920	6,886	6,866	713	51,122	14,465
合 計	24,333	371,707	7,796	449,869	296,174	25,712	403,837	771,757

注1：ドル・ポンドの両方での受入が見られたのは1948年度のみ。

注2：1947年ドル建、1948年ポンド建に若干の不足が見られ合計と合致しない。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951b]。

表10 英瀛軍放出物資引取額

単位：ポンド、千円

BCOF 物資払下期間 暦年・同負債処理	金額	通貨	放出物資文書処理期間	備考
1947年、一部1948年	100,207	ポンド	1947.7.28～1947.1.29、1948.1.26～2.2	403,837ドルをポンド建に換算
1948年、一部1949年	449,869	ポンド	1948.1.26～12.18、1949.1.18～3.18	
1949年、一部1947年	296,174	ポンド	1949.1.18～12.22、1947.7.28	
1949年	25,712	ポンド	1950.1.17～11.21	
合計	871,965	ポンド		総額合意額
負債控除	14,065	ポンド	返還車輛代金・修理代・倉庫諸掛	債務から控除
差引負債総額	857,899	ポンド		
日本円換算	1,243,953	円換算		£1 = \$4.03、\$1 = ¥360で換算
米軍転用分アメリカ債務預託から払戻	75,412	円	朝鮮戦争時期の米軍移管物資	米国対日援助物資等処理特別会計預託より払戻
1949・1950年度BCOF物資売却預託総額	132,599	円		1947.48年度分は特別会計に預託なし、鉦工品公団売却額1947年度1,588千円、1948年度20,135千円、1949年度215,134千円、合計136,858千円あり
1949年度売却額預託	47,857	円		
1950年度売却額預託	84,742	円		
BCOF 物資債務償還1	150,000	円	BCOF 物資債務返済	1951.6.18までに支払
BCOF 物資債務償還2	150,000	円	BCOF 物資債務返済	1951.9-10補正予算通貨後支払
講和発行前の未償還BCOF 債務	943,953	円	残金は講和発行後に講和条約締結で処理方針確定、毎年度150百万円を下回らない額を償還	債務はポンド建、償還日の円との相場で円建で支払

注1：鉦工品公団1949年度215,134千円は、1949年4月～1950年3月累計94,426千円、うち7～3月の特別会計預託47,857千円の内額からみて、暦年統計と見られる。

注2：BCOF 物資売却代金預託先は、1949年7月より貿易特別会計援助勘定、1950年4月より米国対日援助物資等処理特別会計。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951c]。

表11 余剰物資引取額

単位：千ドル

	1946.12～1949.3	1947.9	1948.3～6	1948.8	1949.2～3	合計
車輛及一般機械	10,042	330	672	52	234	11,332
繊維製品	1,729	—	9	—	—	1,738
化学薬品	239	—	0	—	4	244
食品煙草	142	—	—	—	—	142
医療器械	37	—	1	—	—	39
ゴム製品	5	—	—	—	—	5
雑品	332	—	—	—	48	468
契約額	12,529	330	772	52	286	13,970

注：品目の油脂製品と靴類で千ドル以下の取引が1946年12月～1949年3月間に見られたが、小額のため掲載を省略した。

出所：通商産業省臨時通商業務局 [1951b]。

おわりに

アメリカ対日援助は巨額の GARIOA 予算枠のみならず、在日米軍払下物資もかなりの金額に昇った。前者はアメリカ本土のみならず、アジアからの域外調達で輸入された。米援助債務支払額の確定に当っては、日本側が提示した GARIOA 予算による債務額を基礎に、そこに SIM と QM を加算した額とした。アメリカ側が援助日本の援助輸入として集計した合計は GARIOA 予算分で 1,840,383 千ドル、余剰報償物資 40,592 千ドル、米軍払下物資 73,106 千ドル、合計 1,954,081 千ドルと主張しており、日本政府の統計ともかなりの幅が見られる（大蔵省財政史室 [1981b] 136 頁）。日本政府の債務額を基礎に、さらにそこから無償援助分の学校給食用脱脂粉乳や、アメリカ目的利用の連合国総司令部民間情報教育局 Civil Intelligence and Education (SCAP/CIE) の再教育計画 Reorientation Program への見返資金の投入と、1950 年 4 月 1 日「連合国軍人等住宅公社法」に基づく連合国軍人等住宅公社の建設等があり、これらは対米債務から控除されている（大蔵省財政史室 [1983]）。対米講和発行後に巨額の GARIOA 返済交渉が始まるが、先行した西ドイツの債務返済率 33% 台とする交渉の決着がついていたことから、交渉を経て西ドイツよりもさらに寛大な条件を引き出して対米援助債務を返済した（大蔵省財政史 [1981b] 136 頁）。その財源として米国対日援助見返資金特別会計の資産を承継した 1953 年 8 月設置産業投資特別会計の運用益を充当した。

本稿の主張を確認しよう。援助貿易統計には複数が見られ、日本政府が作成したものであっても数値が全く合致しない。『外国貿易概況』のドル建数値は複数相場制による官庁の裁量場であり固定相場制の導入された 1949 年 4 月以前の時期についてはあてにならない。固定相場以前の時期については、輸入取引が実現したその特定時点の対ドル相場は日本の物価から試算したもののようであるが、その算定方式を確認する必要がある。GARIOA 予算による援助輸入についても、域外輸入を含むか含まないかでかなりの差異が発生し、それを区別して読み解くことができた。ただし SCAP 公表輸入処理統計と日本政府の GARIOA 予算による援助輸入物資ドル建統計とは整合せず、統計的に曖昧な部分が残っている。後者の統計が前者より小額となっているが、その理由は後者が域外輸入をほとんど含まず、域外輸入を SCAP 商業勘定等で処理したもののそれが援助輸入に計上されているが、GARIOA 資金で補填されなかったものが多額に含まれている可能性がある。それ以外には貿易付帯費用のあり方で、日本政府が負担した CIF 等を除外した数値に切り替えた可能性もある。これらの解明が必要である。そのほか MD 物資についても、月次統計が残っている MD 物資合計額から QM 物資の受取額を控除することで SIM 物資の金額を試算した。ただし受入処理のタイムラグもありうるため、SIM 物資受入がマイナス値となることもあり、さらなる精査が必要である。英濠軍からの払下物資の BCOF 物資の処理を紹介し、SIM 物資と QM 物資と同様の処理がなされたことが確認できた。占領下で円建による償還が開始され、講和発行後まで延びることとなった。BCOF 物資受入から償還まで数年を要するプログラムが設定されたため、償還条件が寛大でこれも対日援助輸入として区分できよう。

そのほか残された課題は多い。今のところ円建援助物資統計とドル建援助物資統計との接合は難しい。例えば貿易資金の援助輸入に関するドル建品目別統計が発掘できないと、貿易資金のドル建援助貿易の輸入窓口機能を解明できない。また占領下で貿易公団発足まで活動していた交易営団ほかの援助輸入処理機関について情報が乏しく、残る多数の処理機関の役割を位置づける必要がある。連合国総司令部経済科学局 SCAP/ESS ファイル群の再点検作業により、例えば 1946 年 12 月までの援助輸入の月次データが発見できるかもしれないが、その系列の統計については 1951 年 3 月までに臨時通商業務局が経済科学局企画統計課 (ESS/PDS) に問い合わせ確認しており、それでも判明していないため、月次統計の空欄を埋めることは困難であろう。この解明には膨大な SCAP/ESS 文書の再点検が必要になる。本稿の援助輸入の説明を通商産業省臨時通商業務局 [1951a]、[1951b]、[1951c] に主に依拠しているが、これらの中にも説明に若干の混濁が含まれており、統計の説明としては不備が残っている。そのため他の資料による補正が必要である。

参考文献 (アルファベット順)

- 浅井良夫 [2001]: 『戦後改革と民主主義: 経済復興から高度成長へ』吉川弘文館
- 大蔵省関税局 [1972]: 『税関百年史』(下)、日本関税協会
- 理財局見返資金課 [1951]: 『見返資金の記録』大蔵財務協会
- 財政史室 [1981a]: 『昭和財政史—終戦から講和まで』第 19 卷「統計」東洋経済新報社
- [1981b]: 第 17 卷「資料 (1)」同
- [1982]: 第 18 卷「資料 (2)」同
- [1983]: 第 13 卷「見返資金」(柴田善雅執筆) 同
- [1984]: 第 6 卷「政府関係機関」(山村勝郎執筆) 同
- 総合研究開発機構戦後政策資料研究会 [1995a]: 『経済安定本部戦後経済政策資料』第 24 卷「貿易・為替・外資 (1)」日本経済評論社
- [1995 b]: 同第 25 卷「貿易・為替・外資 (2)」同
- [1995c]: 同第 26 卷「貿易・為替・外資 (3)」同
- 通商産業省 [1990a]: 『通商産業政策史』第 4 卷「戦後復興期 (3)」第 5 章第 2 節「貿易の実態と通商政策」(西川博史執筆) 通商産業調査会
- [1990b]: 同第 1 章第 3 節「外貨・為替管理と単一為替レートの設定」(伊藤正直執筆) 同
- [1992]: 同第 16 卷「統計・年表」同
- 臨時通商業務局 [1951a]: 『援助物資に関する調査資料』I (未定稿)
- [1951b]: 同、II (余剰物資について) (未定稿)
- [1951c]: 同、III (BCOF 物資について) (未定稿)